

地域学校協働活動の推進に係る調査研究・コンサルタント派遣事業
学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究

事業報告書

令和2年3月15日

学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究受託団体

特定非営利活動法人スクール・アドバイス・ネットワーク



地域学校協働活動の推進に係る調査研究・コンサルタント派遣事業 学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究

目 次

第1章 事業の概要

1. 本事業の目的と概要
2. 事業実証研究委員会
3. 学校と地域の連携・協働の推進のためのコンサルタント

第2章 事業報告

1. 対象とした派遣先
2. コンサルティングにおける共通認識等確保の方法
3. コンサルティング報告
4. 訪問による現状把握「各教育委員会が取り組んでいること」
5. 今後の推進予定等
6. 相談として挙げられた内容の概要

第3章 成果と課題

1. 派遣先からの声 ～コンサルティングについて～
2. 派遣先からの声 ～コミュニティ・スクールや地域学校協働活動推進について～
3. 地域とともにある学校づくり推進フォーラムにおける相談ブース対応
4. コンサルティングの振り返り
5. あとがき

※添付資料

- 資料1. 「派遣マニュアル」
資料2. 「コンサルティング報告」
資料3. 「テキストマイニング～各地が感じる課題～分析」



第1章 事業の概要



教育基本法第十三条（学校、家庭及び地域住民の相互の連携協力）では、「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力を努めるものとする。」と規定されており、学校・家庭・地域が、それぞれの取組を前提としたうえで、相互の連携及び協力のための取組を推進していると考えられる。

また、これからの社会は Society 5.0 の時代を迎え、大きく変化すると予想されており、時代の変革期となっている。新しい社会の変化を、柔軟に、固定観念にとらわれず受け止め、対応できる力の育成が求められる。

答えのない課題に対しての対応力や、主体的に物事に関わる力を身に付けるためには、多様な人々との協働や、得た知識を自分事として獲得できる体験をし、それらの経験を経て新たな価値を創造する力を身に付けて社会に出ていくことが必要となる。

そのためには、学校と地域が共通の目標に向かい、相互補完的に連携及び協働を進めながら、子どもたちを育てていくことが必要である。学校、家庭、地域との連携・協働により「社会に開かれた教育課程」を実現する体制づくりをすることが求められていく。

コミュニティ・スクールとして、保護者や地域が参画する学校運営協議会のもとで、学校運営方針を共に創り、地域学校協働活動を行いながら子どもを育てるとともに、その活動を通して家庭や地域がつながり合って地域づくりを進めていく体制が欠かせない。

1. 本事業の目的と概要

本事業の目的は、地域と学校の連携・協働を通じて社会総掛かりでの教育を実現することにより、「学校と地域の連携・協働体制の構築」「学校を核とした地域づくり」を全国各地で推進することである。また将来的には、すべての公立学校において地域学校協働活動を進めること、すべての公立学校においてコミュニティ・スクールを導入することを前提としながら、現在の各地域の状況に寄り添い、円滑な推進に向けて以下のような助言を行いながら、双方向できめ細やかなコンサルティングを進めてきた。

- その地域に合った地域学校協働活動のイメージを豊かにすること
- 地域学校協働活動を行うネットワークとしての地域学校協働本部の設置への理解を深めること
- 地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター等）の必要性とその役割を明確に示すこと
- 学校運営協議会の設置の必要性や設置の効果を周知すること
- 学校運営協議会の設置に向けて具体的な一歩を踏み出すための方策を共に検討すること
- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進へと進めていけるようにすること

2. 業務実証研究委員会

業務の推進にあたっては、専門的な知見を有する以下の委員による委員会を設けて実証研究の検証を行うとともに、コンサルティングに対し、指導助言を行った。

[委員]

相川 良子 特定非営利活動法人ピアサポートネットしぶや理事長
浦崎 太郎 大正大学地域創生学部教授 同地域構想研究所
島田 桂吾 静岡大学教育学部講師
竹原 和泉 特定非営利活動法人まちと学校のみらい代表理事

[事務局]

生重幸恵 特定非営利活動法人スクール・アドバイス・ネットワーク理事長
井上尚子 特定非営利活動法人スクール・アドバイス・ネットワーク事務局長

[委員会の実施日と内容]

- ▶**第1回**： 【日時】 令和元年8月14日（水）15：00～17：00
【場所】 東京ボランティア・市民活動センター
【内容】・本事業概要説明
・コンサルタント派遣基準について
・コンサルタント研修会内容について
・各地の取組進捗度の確認方法について
・成果物の在り方について
- ▶**第2回**： 【日時】 令和2年3月4日（水）14：00～16：00
【場所】 阿佐ヶ谷地域区民センター
【内容】・本事業報告
・成果物の在り方について

3. 学校と地域の連携・協働の推進のためのコンサルタント（21名）

以下のコンサルタントを各地に派遣し、コンサルティングを進めた。

[北海道]

青田 基 特定非営利活動法人教育プラットフォーム北海道副理事長
出口 寿久 北海道科学大学全学共通教育部教授

[東北]

伊勢みゆき 特定非営利活動法人まなびのたねネットワーク代表理事
佐々木良恵 宮古市立山口小学校地域学校協働本部活動推進員
千葉 繁美 特定非営利活動法人 Synapse 4 0 代表理事
松田 淳子 秋田県北秋田市教育委員会生涯学習課 地域学校統括コーディネーター

[関東・北陸・中部]

井上 尚子 特定非営利活動法人スクール・アドバイス・ネットワーク事務局長（事務局兼任）
菊 祥行 サンキ株式会社代表取締役
小見まいこ 特定非営利活動法人みらいず works 代表理事
福田 晴一 特定非営利活動法人みんなのコード学校教育支援部主任講師
四柳千夏子 一般社団法人みたか S C サポートネット代表理事

[近畿・中国・四国]

青井 静 丸亀市飯山中学校区地域学校協働本部地域コーディネーター
大谷裕美子 大阪府河内長野市美加の台中学校区ゆめ☆まなびネット学校支援コーディネーター
新谷 明美 奈良市富雄中学校区地域教育協議会総合コーディネーター
高尾 千秋 元神戸大学大学院人間発達環境学研究科助教
西村久仁夫 一般社団法人コミスクえひめ代表理事
野村 一夫 香川大学教職大学院特命教授

[九州]

中川 忠宣 特定非営利活動法人大分県「協育」アドバイザーネット理事長
甲斐 昭二 宮崎県小林市教育委員会小林市スクールサポートボランティアセンター統括コーディネーター

[沖縄]

翁長 有希 一般社団法人沖縄キャリア支援・教育連携協議会理事

[スーパーバイザー]

生重 幸恵 特定非営利活動法人スクール・アドバイス・ネットワーク理事長



1. 対象とした派遣先

派遣に当たっては、基本的にはコンサルタントの在住地域を中心として、また、すでにコンサルタントが当該地域との接点を有しているエリアにおいて、担当者を決めた。

担当となった都道府県教育委員会の訪問をはじめに行い、関係者から各市区町村の推進状況の聞き取りをするとともに、各市区町村の訪問先の選定に向けた相談を行った。

その結果、都道府県教育委員会から推薦地域を提示してもらったところ、また、都道府県教育委員会が市区町村教育委員会や教育事務所に通知を出し、求めがあったところに出向いてコンサルティングを進めた。

4. - 1 派遣地域の要件

派遣する市区町村は、以下のいずれか1項目以上に該当する地域へ行うものとした。

- ①地域学校協働活動が効果的に実施されていない地域
- ②地域学校協働活動推進員の体制整備をしようとしている地域
- ③コミュニティ・スクールの導入を検討している地域
- ④コミュニティ・スクールの導入初期段階（導入開始から概ね2年以内）である地域
- ⑤コミュニティ・スクール、地域学校協働本部の推進にあたり、学校と地域の対等な関係づくりや、当事者としての参画等に課題のある地域
- ⑥地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進に課題のある地域
- ⑦その他

4. - 2 派遣先

本事業の委託期間中において派遣回数は以下のとおりであった。

- 都道府県 全 45 都道府県 （以下の表参照 背景色ありが都道府県教委）
- 市区町村 全 106 市区町村
- 複数回訪問含め 全 165 回の訪問

通 番号	県 番号	訪問先 都道府県	訪問先 市区町村	聴取相談日	聴取相談 (再訪)	聴取相談 (再訪)	聴取相談 (再訪)
1	1	北海道	教育委員会	9月6日	10月11日		
2	1	北海道	釧路郡釧路町	11月27日			
3	1	北海道	沙流郡平取町	12月6日			
4	1	北海道	根室市	12月13日			
5	1	北海道	千歳市	12月20日			
6	1	北海道	砂川町	12月18日			
7	1	北海道	稚内市	12月27日			
8	1	北海道	札幌市	11月21日			
9	1	北海道	爾志郡乙部町	12月9日			
10	1	北海道	中川郡豊頃町	12月12日			
11	1	北海道	虻田郡真狩村	11月12日			
12	1	北海道	苫前郡苫前町	10月30日			
13	1	北海道	二世郡八雲町	11月7日			
14	1	北海道	旭川市	10月26日			
15	1	北海道	知内町	10月1日			
16	2	青森県	教育委員会	12月23日			
17	3	岩手県	教育委員会	8月27日			
18	3	岩手県	北上市	10月8日			
19	3	岩手県	肝沢郡金ヶ崎町	11月27日			
20	3	岩手県	紫波町	9月9日			
21	4	宮城県	教育委員会	9月10日			
22	4	宮城県	仙台市	9月10日			
23	4	宮城県	宮城郡利府町	1月22日			
24	4	宮城県	栗原市	1月14日			
25	4	宮城県	岩沼市	1月8日			
26	4	宮城県	東松島市	12月3日			
27	5	秋田県	教育委員会	11月28日			
28	5	秋田県	北秋田市	1月20日			
29	5	秋田県	南秋田郡大瀧村	11月28日			
30	6	山形県	教育委員会	10月16日			
31	6	山形県	新庄市	1月15日			
32	6	山形県	山形市	1月21日			
33	6	山形県	東置賜郡高島町	1月30日			
34	7	福島県	教育委員会	9月13日			
35	7	福島県	喜多方市	11月6日			
36	8	茨城県	教育委員会	11月18日			
37	8	茨城県	土浦市	11月18日			
38	9	栃木県	教育委員会	1月8日			

通 番号	県 番号	訪問先 都道府県	訪問先 市区町村	聴取相談日	聴取相談 (再訪)	聴取相談 (再訪)	聴取相談 (再訪)
39	9	栃木県	佐野市	1月15日			
40	9	栃木県	那須郡那須市	11月25日			
41	10	群馬県	教育委員会	3月4日			
42	10	群馬県	館林市	10月4日			
43	11	埼玉県	教育委員会	10月15日			
44	11	埼玉県	秩父郡長瀬市	1月7日			
45	11	埼玉県	北足立郡伊奈町	1月15日	2月18日		
46	11	埼玉県	比企郡滑川町	1月14日			
47	11	埼玉県	白岡市	12月10日	2月18日		
48	11	埼玉県	ふじみの市	12月10日	12月26日		
49	12	千葉県	教育委員会	12月2日			
50	12	千葉県	流山市	1月10日			
51	12	千葉県	千葉市	9月29日			
52	13	東京都	教育委員会	9月19日			
53	13	東京都	江東区	10月17日			
54	13	東京都	板橋区	11月6日			
55	14	神奈川県	教育委員会	9月19日			
56	14	神奈川県	相模原市	11月19日			
57	14	神奈川県	横浜市	1月7日			
58	14	神奈川県	平塚市	10月10日			
59	14	神奈川県	秦野市	10月21日			
60	14	神奈川県	座間市	10月8日			
61	14	神奈川県	伊勢原市	11月11日			
62	14	神奈川県	愛甲郡清川村	10月18日			
63	14	神奈川県	中郡大磯町	11月5日			
64	15	新潟県	教育委員会	9月5日			
65	15	新潟県	新潟市	9月20日			
66	15	新潟県	長岡市	12月9日			
67	15	新潟県	新発田市	10月17日			
68	15	新潟県	小千谷市	10月30日			
69	15	新潟県	魚沼市	1月29日			
70	15	新潟県	県立阿賀黎明高校	1月20日	2月3日		
71	16	富山県	教育委員会	10月2日			
72	17	石川県	教育委員会	10月8日			
73	18	福井県	教育委員会	10月8日			
74	19	山梨県	教育委員会	9月5日			
75	19	山梨県	県立身延高等学校	10月2日			

76	20	長野県	教育委員会	10月29日			
通 番号	県 番号	訪問先 都道府県	訪問先 市区町村	聴取相談日	聴取相談 (再訪)	聴取相談 (再訪)	訪問日 (再訪)
77	20	長野県	上高井郡小布施町	12月20日			
78	20	長野県	安曇野市	1月16日			
79	21	岐阜県	教育委員会	11月11日			
80	22	静岡県	教育委員会	9月18日			
81	22	静岡県	焼津市	10月24日			
82	22	静岡県	牧之原市	11月12日			
83	23	愛知県	教育委員会	9月12日			
84	23	愛知県	常滑市	11月19日			
85	23	愛知県	安城市	1月23日			
86	23	愛知県	北設楽郡豊根村	12月10日			
87	24	三重県	教育委員会	9月20日			
88	24	三重県	名張市	1月20日			
89	25	滋賀県	教育委員会	11月13日			
90	25	滋賀県	高島市	1月20日			
91	26	京都府	教育委員会	10月3日			
92	26	京都府	宮津市	12月20日			
93	26	京都府	乙訓郡大山崎町	1月28日			
94	27	大阪府	教育委員会	9月30日			
95	27	大阪府	松原市	11月6日			
96	27	大阪府	柏原市	11月14日			
97	27	大阪府	泉大津市	11月29日			
98	27	大阪府	豊能郡豊能町	11月18日			
99	27	大阪府	貝塚市	11月5日			
100	27	大阪府	阪南市	10月30日			
101	27	大阪府	堺市	11月12日			
102	28	兵庫県	教育委員会	9月10日			
103	28	兵庫県	加古川市	10月28日			
104	28	兵庫県	神戸市	9月19日			
105	29	奈良県	教育委員会	9月17日			
106	31	鳥取県	教育委員会	9月9日			
107	32	島根県	教育委員会	9月9日			
108	33	岡山県	教育委員会	9月25日			
109	33	岡山県	久米郡美咲町	10月30日	12月23日		
110	33	岡山県	高梁市	11月22日			
111	33	岡山県	玉野市	12月4日			
112	33	岡山県	岡山市	9月30日			
113	34	広島県	広島市	9月10日			

114	34	広島県	教育委員会	9月10日			
通 番号	県 番号	訪問先 都道府県	訪問先 市区町村	聴取相談日	聴取相談 (再訪)	聴取相談 (再訪)	聴取相談 (再訪)
115	38	広島県	竹原市	12月13日			
116	38	広島県	安芸郡海田町	12月12日	1月22日		
117	36	徳島県	教育委員会	10月9日			
118	36	徳島県	名東郡佐那河内村	11月26日			
119	37	香川県	教育委員会	7月24日			
120	38	香川県	坂出市	1月28日			
121	38	香川県	三豊市	9月23日			
122	38	愛媛県	教育委員会	9月9日			
123	38	愛媛県	越智郡上島町	10月16日	12月5日		
124	38	愛媛県	大洲市	11月12日	1月21日		
125	38	愛媛県	北宇和郡松野町	11月13日			
126	38	愛媛県	西条市	11月27日			
127	38	愛媛県	松山市	12月19日			
128	39	高知県	教育委員会	10月11日			
129	40	福岡県	教育委員会	12月24日			
130	41	佐賀県	教育委員会	9月20日			
131	41	佐賀県	鳥栖市	11月27日			
132	41	佐賀県	神埼郡吉野ヶ里町	10月24日			
133	42	長崎県	教育委員会	9月9日			
134	42	長崎県	松浦市	11月28日			
135	42	長崎県	東彼杵郡川棚町	11月27日			
136	43	熊本県	教育委員会	9月19日			
137	43	熊本県	荒尾市	10月25日			
138	43	熊本県	阿蘇郡南阿蘇村	10月8日			
139	43	熊本県	下益郡美里町	10月9日			
140	43	熊本県	玉名郡和水町	10月25日			
141	44	大分県	教育委員会	9月13日			
142	44	大分県	竹田市	11月15日			
143	44	大分県	中津市	11月18日			
144	45	宮崎県	教育委員会	9月5日			
145	46	鹿児島県	教育委員会	9月10日			
146	47	沖縄県	教育委員会	10月31日			
147	47	沖縄県	那覇市	10月15日	10月20日	10月28日	11月15日
148	47	沖縄県	南城市	11月18日			
149	47	沖縄県	島尻郡南風原町	11月26日	12月27日		
150	47	沖縄県	中頭郡北谷町	12月23日			
151	47	沖縄県	浦添市	12月2日	12月25日		

2. コンサルティングにおける共通認識等確保の方法

5. - 1 コンサルティングの共通認識の確保

① コンサルタント研修会の実施

本調査においては、全国から20名のコンサルを集め、さらにスーパーバイザーを含め21名でコンサルティングを実施した。学識経験者、地域と学校の連携・協働に関する研究者、地域と学校を繋ぐコーディネーター経験者等で構成されるが、訪問においての共通認識や、質問が出ると想定される内容の問答等を予め共有することが必要であるため、以下の通り研修会を実施した。

学識経験者・研究者・コーディネーターという多様な知見のコンサルであることから、このミーティングを通して、現在感じている各地域の状況や課題等についての共有も行うことができ、また交流を深めることもできた。

▶ 第1回目：

【日時】 令和元年8月19日（月） 13：30～17：00

8月20日（火） 9：30～12：30

【場所】 東京都杉並区 阿佐ヶ谷 産業商工会館

委託業務開始当初に実施し、地域学校協働活動・地域学校協働本部・地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター等）・コミュニティ・スクールについての概念等、コンサルタント業務の認識を共有し、コンサルティングに必要なことを共に考え合いながら探求していった。

▶ 第2回目：

【日時】 令和元年12月16日（月） 9：00～16：00

12月17日（火） 9：00～12：00

【場所】 文部科学省東館3階講堂

令和元年度地域とともにある学校づくり推進フォーラム東京に参加し、以下の内容で関わった。

○フォーラムにおける講師

○相談ブースにおけるコンサルティング

○他の講師の研修の受講

② 派遣マニュアルの作成・共有

コンサルタントの派遣にあたっては、派遣先の決定の基準や、コンサルティングにあたっての諸注意等をまとめた「地域学校協働活動推進・調査研究員派遣マニュアル」を作成し、これに基づいた派遣を進めた。

※資料1「派遣マニュアル」

③ ケース会議の実施

コンサルタントによる訪問における相談や、ケース報告・分析等については、各コンサルタントとスーパーバイザー、事務局、コンサルタント同志等にてケース会議を行って対応した。ケース会議は、電話会議、テレビ電話会議、面談、同行等の方法で行なった。

全国に渡るコンサルタントの在住になるため、テレビ電話等での会議は、文字での相談や報告だけでは得られない詳細で双方向の内容の話をし、ケースごとの綿密な分析を行うことができた。

④ SNS 等を活用した「課題と解決策」の共有

コンサルタント全員で SNS グループを作成し、助言を求めたい事柄が生じた場合に相談をアップし、各コンサルタントの知見によるアドバイスを心がけた。様々な立場のコンサルタントが集まっていることにより、多様な角度からのコメントが集まり、また即効性もあることから、効果的な方法であったと考える。

また、このことにより、コンサルティングへの意欲向上につながり、さらにコンサルタント同士のネットワークが構築された。

3. コンサルティング報告

コンサルティングの実施

令和元年7月～令和2年3月までの期間に各コンサルタントによる情報収集、または事務局からの情報提供を基に訪問先を決定し、コンサルティングを実施した。

各地訪問の報告は別紙資料に記す。

※資料2「コンサルティング報告」

4. 訪問による現状把握「各教育委員会が取り組んでいること」

各教育委員会訪問にて、推進への方策として以下のことを取り組むことで、円滑な導入が成されている現状を把握した。

- ① コミュニティ・スクール導入及び地域学校協働活動推進に関わる部署担当の一体化もしくは連携
- ② 年間を通じた体系的な研修を、教育委員会内及び首長部局関係部署の連携により推進
例) 指導主事研修／管理職研修／教職員研修／地域関係者・保護者対象研修／コーディネーター及び候補者対象研修 等
- ③ コミュニティ・スクールや地域学校協働活動への理解促進のためのパンフレット、ハンドブック等の周知資料の作成

- ④ 各市区町村への訪問（都道府県教育委員会担当者）や、各学校・関係する地域団体等（市区町村教育委員会担当者）への直接訪問を通して、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動推進の有益性を周知する活動

5. 導入の現状、今後の推進予定等を地図へ記載することによる見える化

文部科学省資料「地域と学校の連携・協働体制の実施・導入状況（都道府県・市区町村別）：令和元年5月1日現在調べ」に基づく全国のコミュニティ・スクール、地域学校協働本部の設置状況をもとに全国地図を作成した。

今年度訪問に当たっては、今後の導入や体制整備を進める必要がある教育委員会、学校等を対象としてきたが、コンサルタントが集めた訪問地域の今後の計画等について、その中に追記を示してある。


なお、派遣の時期により、その後に検討や導入が決まったり、または予定していた計画が延期になったりということも想定されるが、各地の状況概要を知るための資料として提出する。

6. 相談として挙げられた内容の概要


都道府県及び市区町村教育委員会訪問時においては、公立学校へのコミュニティ・スクールの導入、地域学校協働本部の体制の整備について以下のような相談が寄せられた。相談内容は多岐にわたったが、主なものは以下の通りであった。

- ① 学校運営協議会や地域学校協働本部を立ち上げるにあたっての、規則等の策定等に関すること
- ② 教職員任用についての意見の提出方法に関すること
- ③ 教職員の「多忙化」「負担感」や、働き方改革（学校及び教職員の業務削減等）と、コミュニティ・スクールの導入、及び地域学校協働活動推進の意義や活動内容との関係性に関すること
- ④ 学校評議員制度等、従来から類似の制度がある現状からの、コミュニティ・スクール導入の意義等に関すること
- ⑤ 学校運営協議会委員の人選に関すること
- ⑥ 学校運営協議会設置前、また設置後における関係者への研修の必要性とその内容に関すること

- ⑦ 充実した学校運営協議会の推進のための工夫に関すること
- ⑧ 学校運営協議会設置、及び地域学校協働活動推進に関する事業費について、補助金や自治体独自の経費の不足に関すること
- ⑨ これまでも学校と地域住民の連携がうまく行われ、様々な協力が進められている現状との関係性に関すること
- ⑩ 地域学校協働活動推進員等の、地域人材コーディネーターの人材不足と人選に関すること
- ⑪ 地域学校協働活動推進員の研修の必要性とその内容に関すること
- ⑫ 地域学校協働本部の概念及び設置方法に関すること
- ⑬ 地域の教育力低下、及び地域人材の固定化、大人たちの当事者意識の低下という現状への解決策に関すること
- ⑭ 社会に開かれた教育課程の実現とコミュニティ・スクール、地域学校協働活動の関係性に関すること
等



第3章 成果と課題



1. 派遣先からの声 ～コンサルティングについて～

本事業におけるコンサルタントの各地派遣においては、実際に、学校運営協議会の設置やその運営内容、地域学校協働活動を推進し、地域学校協働本部の設置や学校運営協議会制度の導入を進めようとしている自治体の、様々な課題や悩みを聞き取ることができた。

ペーパーのみでは見えてこない「イメージが持てない。」「どんな形を作ればいいのか。」「こんなケースは可能なのか。」等々の具体的な事柄について説明や助言をしたことが、訪問先にとって有効な機会となった。

以下に、派遣先からのアンケート戻りをまとめたものを記載する。なお、アンケートについて

は、市区町村教育委員会に記載をお願いしたものである。

今回の訪問は今後の推進の参考になったか					左記のように考えた理由	
大いに参考になった	参考になった	どちらともいえない	あまり参考にならなかった	参考にならなかった	そのように考えた理由	コミスクの導入や協働活動の推進にあたり一番の課題であること、解決すべきことはどのようなことか
36	12	2	0	0		
○					教育委員会だけでなく関係部局の連携で課題解決の方策が見つかるとの提案を受けたため。	コミュニティ・スクール導入にかかる予算措置
	○				村の現状から今後どのようにCS、地域学校協働本部が連携して事業を進めていくべきなのかというアドバイスを頂く事ができたため。	本事業や活動について多くの方に知って頂き、協働していくような周知をし、活動を充実させていくこと。
○					文書や研修では理解できないことが多く、質問もしにくい。	地域の実情を把握し、現状組織の整理や見直しをはかること…
	○				関係者が地域学校協働活動の推進について共に考え、しくみや今後の方向性についての理解を深めることができた。推進員の配置や業務内容が理解できた。	学校や地域の理解と、活動を推進する地域住民やコーディネーターの人材発掘や育成。持続可能なしくみを構築すること。
○					将来的な市内設置に向け、学校園の数が多くもあり、設置に向けた方向性が見えなかった。（ご教示頂いた）	学校園、特に校長（園長）への意義の周知。学校園や地域各団体向けの研修の実施。
○					地域学校協働活動を含めゼロからのスタートのため、何から始めたら良いのか悩んでいましたが、市教委がやるべきことを明確に示していただき今後の見通しを持つことが出来ました。	協議会委員や地域学校協働活動推進員の人選、教職員の意識改革のための研修、各校のCS体制の構築など。
○					学校運営協議会と地域学校協働本部の意義や役割について分かりやすく教えていただき、こちらが抱いていた疑問についても分かりやすく回答いただいたため。	地域の方の理解と学校の連携が一番必要だと感じております。
○					本市の現状を理解していただいた上で、的確なアドバイスと具体的な次の行動につながるお話を聞く事ができたため。	委員の選出とCSの役割と機能を十分に理解していただくための研修会実施等の運営委員会を軌道に乗せるまでの準備を丁寧に行うこと。他課との連携。
○					各地の状況や実際に導入された際の問題点、メリットをわかりやすく教えていただいたから。	地域及び学校の理解が得られるかが課題と考える。
	○				学校運営協議会の委員は「学校を知ろう」「教職員から学ぼう」等の視点を持ち、学校は課題等をオープンにしながら学校課題の解決に向けて一步一步ステップアップしていくことが重要であると感ずることができたため。	コミュニティ・スクール委員会委員と地域コーディネーターが「地域とともにある学校」を目指す当事者であるという意識を持ち、積極的な活動を継続していくことと、その実現に向けて継続的に互いに連携、協力していくことが課題であると思う。

○					コミュニティ・スクールの進め方、委員の選出と報酬、各種団体との連携等について、現在推進している自治体の取組をご教示いただけたから。	人材と予算、または学校の働き方改革との整合性だと考えています。
○					コミュニティ・スクールと地域学校協働活動について基本的なことから分かりやすく説明を受けることができた。話を聞き思い違いを直すことができた。	合併前の旧町単位で温度差があったり、独特な取り組み方をしているため基本的な考えを浸透させる必要がある。
○					設置に向けた手順がわかりやすかった。	住民のCS設置に向けた機運の高まり（高め方）
○					地域学校協働本部の何たるか、地域学校協働活動所管の生涯学習課とコミュニティ・スクール所管の教育振興課との本来の意見の連携の仕方など勉強になった。	コミュニティ・スクールに関しては学校運営協議会委員の選定・資質向上、地域学校協働かつどうに関しては統括コーディネーターの確保、コーディネーターの確保、ボランティアの確保が課題（謝金、旅費、役職の兼務など）
	○				他地域の情報を得ることができたため。	<ul style="list-style-type: none"> ○教職員・地域住民・保護者への周知 ○文科省の財政措置
○					実際の学校運営協議会にコンサルタントの方にも参加していただき直接アドバイスしてもらったことで学校運営協議会の役割の理解促進を図ることができた。	学校運営協議会の役割、及び、活動の推進の意識の高揚。また地域のコミュニティ・スクールへの関心、理解促進。
○					学校運営協議会を作ってこられた地域の方からの視点で話を聞いたことがよかった。又、コーディネーターの役割や地域の組織のし方等、具体的に話していただいたことがよかった。	一番の課題は学校運営委員会のメンバーを誰にするか、解決すべきことは教員が、積極的にすすんでくれるようその良さをしっかりわかる研修をうつこと。
	○				他の自治体の状況やコミュニティ・スクールを行っていく上での課題など把握できた。	地域学校協働活動推進員の確保が難しい。
○					地域コーディネーターとしての経験談を一生懸命に沢山お話し頂きありがとうございました。コミュニティ・スクールを導入している関係者の話を直接聞くことができ、コミュニティ・スクールのイメージがわかりました。	学校運営協議会委員や地域コーディネーターとしてふさわしい人材の発掘及び人選、制度に対する学校の理解
○					これまでの経過や体制を勘案して具体的なアドバイスを頂き大変参考になりました。	制度の理解と教職員が望む地域との協働方策の定着
	○				学校側のCSに対する考え方や課題について理解が深まった。	岩手県においては「教育振興運動」という全県統一スローガンがCSという学校単位のボトムアップの取組と相反する面があると感じている。
○					事業の課題を2点明確に指摘していただき今後注力すべき方向が明らかになったから。（学校管理職の研修、制度理解、地域学校協働活動の情報発信）	コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動に関する情報発信。学校運営協議会の活性化とそのための研修（校長研修）の実施。

○					具体的なイメージが持てたから。豊根村でも出来そうな（活動）ことがわかったから。	マンパワーがないこと。ビジョンと戦略を明確にしっかりとコンパクトな活動や組織が出来るかどうか。
○					話すことで、これまでの取組を振り返ることができた。指摘を受けて、方向性や改善策を考えるいい機会になった。	熟議、ビジョンの共有が協働活動には大切。CS導入にあたっては人選が大切。
○					本町は本年度（令和元年度）よりCSに取組み現在委員により本町の進むべき姿を協議中で色々なアドバイスをいただけた。	まずは住民への周知、仲間づくりと考えます。また、行政主導ではなく委員によるCSであるべきと考えます。
○					学校運営協議会委員の構成人数、報酬、選出、役割の説明のあり方等について、現状を確認した上で具体的な課題を示していただいた。また、学校運営協議会と地域学校協働活動を両輪としてCSを効果的に進める方法として、本市でも課題のある中学校の具体的な取り組みを例にあげながら説明していただいた。	まずは学校の課題に対して必要な人材を学校運営協議会委員として選出できているかを再考する。地域学校協働活動コーディネーターを育成するために、研修の場等を提供する。支援から協働へ移行できるよう学校運営協議会での熟議の必要性や取組のヒントを伝え地域と学校が子どもの学びの視点から目的を共有できるよう働きかける。
○					町ではCSについて聞いたこともないような方が多いので、来ていただきその有効性について知ることができた。	学校の教員への理解を促すこと。校長・教頭だけでは難しいので、教育委員会や地域住民から学校へのアプローチが大切。
○					学校運営協議会や地域学校協働本部の役割等が明確となりその設置に向けての行政としての取組方が見えてきた。	地域学校協働本部の設置と活動費等、予算の確保。その解決に向けては生涯学習課との連携・協力
	○				導入に対して難しく考えていたが、適切な指導・助言が頂けたことで導入へのイメージが出来た。	地域・学校・行政が目的や目指す児童生徒像に対する共通認識、共通理解を図る必要があること。
	○				コミュニティ・スクールの内容について深く知ることができた。	コーディネーターの人とどのようにかかわっていくか。
	○				CSと協働本部の関係について理解できた。	職員の意識転換。協働本部のコーディネーターの人が主体的に携わってくれるか。
	○				少しずつCSの内容・方法などを理解してきた。	皆が制度をよく理解し真剣にお互い取り組むことが大事だと思います。豊根の将来を明るくすることを考えることだと思います。
○					分かりやすく説明していただきありがとうございました。	推進員等を選ぶ際、頭数だけ揃えるのではなく人格だったり人柄を見て（道徳心のある人）を選ぶべきだと思います。
	○				事例を交えてのお話だったので参考になりました。	コーディネーターのお力と地域・保護者の理解・協力が当初の課題になると思います。

○					この村が将来どのようになってほしいのか、そのビジョンに沿った子どもの育成について考えさせられる大変いい機会となりました。実働するところが協働本部と言われたこともその役割が理解できました。	いろいろな所での意思統一や子どもたちがどう受け止めているか、こどもたちとの合意形成であったり、多様性のある委員さんの委託であったり、子どものいない地域の方の巻き込み方が大変なのではと感じました。新谷さんには、片道5時間もの遠方までお出かけいただき、大変申し訳なく思うのと、来村に感謝しております。本当にありがとうございました。
○					その学校に合ったCSをどのようにつくっていけばよいのか悩んでいたのが、今回具体的なアドバイスをもらえて、CSを立ち上げられそう思うことができたから。	大きな方針は見えても自分たちの学校に落とし込んで考えた時、具体的なイメージがつきにくいので、大規模校、小規模校、都会、田舎いろいろなケースが見えると思った。
○					コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の関係性を理解し、今後の推進方針が見い出せたため。	コーディネーターの確保（人件費含む）
○					実態に合ったご指導をしていただきました。成功例、失敗例共に具体的な情報提供をしていただいた。	学校関係者への周知と理解を求める事が最大の課題。ボランティア、支援者の見極めが難しいと思いました。
○					コミュニティ・スクールの進め方について本市の各校の現状に沿った具体的なアドバイスをもらえた。推進員の委嘱についても具体的なイメージをもつことができた。	各校の管理職、教職員への周知、地域人材の啓発・育成・これまでの取組の延長にあるものと視点を変えなければいけないものとのすり合わせ。
○					コーディネーターの具体的な役割など具体的実践を踏まえてのお話を頂き、今後の取り組みのイメージを明確に持つことができました。	長期的な展望に立った学校運営協議会の組織づくりをどのように進めるか（校長の異動等の変化などに影響されない）
○					コンサルタント自ら取り組んだ事例をもとに、特に組織として各役割をどう決め、そしてどう役割を果たしていくのか、また今後新たに実践していく上でのポイントなどが大いに参考になった。	持続可能な組織をどう構築していくか、その為にコミュニティ・スクールの目的と役割をどう構築・共有していくか、また目的達成していくための組織づくり（メンバー決め）
		○			他自治体の情報を得ることができたが、当市の実態に合ったものではなかったため。（すでに推進している市施策方針との整合を図る必要がある）	・学校の負担軽減（地域学校協働本部のような事務局機能を学校に置かない等） ・地域の人材確保（新たな人件費等の予算措置）
○					現在の社会やこれからの状況を踏まえ、地域と学校が課題を共有し共に児童生徒を育成していくことの必要性がよく伝わる講話内容でした。また講師の方のこれまでの経験に基づいた具体的な学校運営協議会での取組についてご紹介下さり、活動のイメージをもつことが出来ました。	学校運営協議会については、その組織をいかに機能させるか、形骸化させないかが課題であると感じています。また、地域学校協働活動については、それを推進する地域の組織をいかに構築していくか、地域教育コーディネーターを支える地域の組織づくりをいかに進めるかが課題であると感じています。
	○				新たな事業に取り組むのではなく、今ある支援活動を充実させることで、気負わずできることからやっていけばよいとわかったから。	CSは導入されているが協働活動と同じ熱量を持って、目的を共有して進めていくこと。
○					学校運営協議会を設置するメリットやどんな人が委員になるのかをわかりやすく説明して頂いたため。また詳しい事例についてもお聞きできたため。	コーディネート機能の大切さを感じました。そのためにコーディネーターとしての仕事を生きがいに出来る人材を育てる、見つけ出すことが課題だと思います。

		○			文部科学省が考える地域のあり方はあり方として納得できるが、今は地域ネットワークが本市としてはうまくいっているので、あえてそこへ向けて動いていくことは避けて、様子を見ていたい。	訪問させていただいた時にもお話させてもらいましたが、“人”あるのみ！！”
○					コンサルタントの実体験に基づいた具体的な事例をもとにお話していただき、コミュニティ・スクールの立ち上げに向け指針となった。	学校・地域・教育委員会の共通理解
○					具体的な事例に基づく内容でしたので、町内の管理職も今後に向けてイメージが持ちやすくなりました。	行政側の意識が一番課題であると思いました。これまでのように学校や地域の主体性というほど人材が豊富でないため行政側が意図的に介入していかなければならないと思いました。
○					ご訪問いただく前にお送りした質問について丁寧にご回答いただきました。	地域住民、保護者、学校教職員への事業の目的やねらいの周知、具体的な活動事例をご案内していますがメリットについてご理解いただけない。
○					他県での取組内容を伝えていただいたり、学校運営協議会のあり方などを丁寧に説明いただいたため。	校長のやる気とそのための体制づくり。

2. 派遣先からの声 ～コミュニティ・スクールや地域学校協働活動推進について～

各地訪問時における現状と課題等について、各コンサルタントは資料2に記載して訪問報告を行ったが、今回は国立教育政策研究所のご協力により、この報告をもとにして、各地域が課題として感じていることを「テキストマイニング」というAIによる解析にかけることができた。

解析結果を添付する。

※資料3「テキストマイニング～各地が感じる課題～分析」

3. 地域とともにある学校づくり推進フォーラムにおける相談ブース対応

令和元年12月16日～17日に文部科学省講堂にて行われた、標記フォーラムにおいて、ホワイエに「コンサルタントによる相談ブース」を設置し、コンサルティングを行った。

34ケースの相談が寄せられ、個別の具体的な相談に乗ることができたことは、参加者にとって有益であったと考える。

4. コンサルティングの振り返り

各地域への訪問、地域とともにある学校づくり推進フォーラム相談ブース対応等を通して感じたことは、今や「学校と地域が連携・協働をしていくことの必要性」「コミュニティ・スクールの仕組」等については、概ね理解が進んできているということである。

相談としての多くは、より具体的な進め方へのノウハウ、推進にあたっての課題への具体的解決策への助言等、一つ一つ細かなケースへの対応を考え合う内容であった。

各地は、地域との連携・協働の経験の違い、都市部や地方における地域性の違い、昔からの住民が多い地や新興住宅地における課題の違い、過疎地域としての人材不足への苦慮等、訪問先の一つ一つが異なる課題を有している。

さらに、同じ市区町村内であっても、異なった特徴を有している各所への対応で苦慮しているというケースもあり、それらに対してのきめ細かいアドバイスを求めている。

学校関係者からの声、地域関係者・保護者からの声、さまざまな質問を受けながら対応している教育委員会担当者の苦労も感じられる。

また、教育委員会内では担当者の交代もあり、担当者が一から学ばなければならないという現状、少人数の担当者で多様な業務を抱える中での推進という現状等もあり、困惑をしているケースも見られた。

各コンサルタントは、それらの相談に耳を傾け、また、答えに迷う場合は持ち帰って調べ、他のコンサルタントや、より知見ある方々へ意見を求めて返事をするなどして、親身になって対応してきたことは言うまでもない。

今後も、このような具体的なケースへの助言、また現在の取組の是非について意見を求める相談などは、各地域で増えてくるものと想定され、双方向の繋がりがいっそう必要になっていくと考える。

すでに推進してきた各地の経験者は、その経験を生かして、各地の相談ニーズをもとにより学びを深めながら、行政関係者、学校関係者、地域関係者等、異なる立場のアドバイスができるよう連携を図る必要があるだろう。

5. あとがき

コンサルタントたちが訪問後の報告で語ったことの多くは、

「都道府県教育委員会や、市区町村教育委員会の担当者の皆さんの大きな尽力により、理解促進がはかられ、円滑な導入が成されている。」こと。

また、「学校と地域、保護者が語り合い、分かり合いながら、信頼関係を築いていくことで、この仕組みは有益に展開していく。」ということである。

推進にあたっては、大きな努力や苦労もあると推察するし、後押しが必要だと痛感する。

その先にはこれからの日本を支えていく確かな仕組が生まれるのだということに希望を馳せて、そうした努力をする人々への敬意を表し、今後の学校と地域の連携・協働の促進に期待したい。

最後になりましたが、本事業にご協力いただいた各関係者の皆様に心より感謝して、報告とさせていただきます。ありがとうございました。

